

川崎市労働状況実態調査

今回の特別調査は「新型コロナウイルスへの対応状況」

序章 調査実施の概要

1 調査の目的

川崎市労働状況実態調査(以下、本調査)は、市内の民間企業・事業所の労働時間、雇用状況を中心とした労働事情を明らかにし、勤労者福祉の向上及び各事業所の企業活力の増進に資することを目的に実施している。本調査は平成2年度から毎年実施しており、今回で31回目となる。

2 調査時点及び調査対象

調査時点は、令和2年8月現在とし、調査対象は、市内の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉業、サービス業などの業種を中心に、2,000事業所を無作為に抽出した。

3 調査票の回収状況

有効に回収された調査票は914件、有効回収率は45.7%であった。回収された調査票の産業分類別の内訳は下表のとおりである。

(単位:%)

	計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉業	サービス業	その他	無回答
全体	914件	14.0	30.2	2.0	9.2	12.9	1.6	1.2	3.4	10.1	13.5	2.0
大企業	178件	3.4	19.1	2.8	10.1	30.3	2.8	3.4	10.1	18.0	—	—
中小企業	560件	20.9	41.8	2.3	10.9	10.4	1.4	0.9	2.1	9.3	—	—
非該当	176件	2.8	4.5	—	2.8	3.4	1.1	—	0.6	4.5	69.9	10.2

※「非該当」とは、従業員数が未記入の場合及び産業分類が「その他」、「無回答」の場合に規模が確定できないために生じる。

※ 産業分類における「その他」とは、「その他の産業」の意味である。

※ 産業分類は、日本標準産業分類の第13回改定に基づくものとなっている。

※ 内訳の比率(%)は小数点第2位を四捨五入しているため、その合計は必ずしも100%にはならない。

なお、4ページ以降の図、表における比率(%)についても同様である。

なお、本調査において、「大企業」と「中小企業」の規模別集計は、業種ごとに全従業員数を次の基準によって区分したものである。

	中小企業	大企業
建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業	300人以下	301人以上
卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉業、サービス業	50人以下	51人以上

4 調査項目

- (1) 常用労働者数
- (2) パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況
- (3) 最近の景気動向、経営状況と今後の見通し
- (4) 週休形態、有給休暇消化率
- (5) 1日及び1週の所定労働時間、年間所定労働時間、年間所定労働日数
- (6) 年間所定外労働時間
- (7) 労働時間や労働日数の短縮実施の有無
- (8) 雇用の状況、解雇・雇止めの理由
- (9) 定年制度、定年退職者の平均勤続年数・平均退職金、継続雇用制度の有無
- (10) ワーク・ライフ・バランスへの取組状況
- (11) 「働き方改革」への取組状況
- (12) 福利厚生制度の状況、導入・運用における課題
- (13) 新型コロナウイルス感染症拡大防止策、活用した支援策
- (14) 人材確保の状況、人手不足対策、興味ある人材
- (15) 外国人の在籍状況、雇用における課題や障壁
- (16) 役員・管理職人数、うち女性の人数

5 調査委託先機関

株式会社グループワークス

6 調査方法

先の方法で抽出された事業所に調査票とオンライン回答案内を郵送し、担当者に紙の調査票または川崎市役所ホームページ内のオンライン調査画面での回答を依頼した。事業所に担当者がいない場合は、本社・本店への転送・回答を依頼した。

7 用語の解説

- (1) 中央値：例えば企業の従業員数の中央値が50人だという場合、全体の半分の企業は50人より少なく、半分の企業はそれより多いことを示している。平均値と似ているが、平均値が異常値の影響を受けやすいのに対して、中央値ではその影響がない。回答の分布が中央を頂点とした左右均等の山型分布(正規分布)であれば、中央値も平均値と同一となる。
- (2) 常用労働者：本調査における常用労働者とは、次のいずれかに該当する人を指す。
①雇用期間の定めがない人
②雇用期間が1ヶ月以上に及ぶ人
なお本調査では、パートタイム労働者は除外されている。
- (3) 所定労働時間：就業規則、労働規約等で定められた始業時間から終業時間までのうち、休憩時間を除いた実際の労働時間を指す。
- (4) 所定外労働時間：就業規則、労働規約で定められた時間を超えた労働時間を指す。
- (5) 再雇用制度：定年到達時点でいったん退職させた後、再び雇用する制度。
- (6) 勤務延長制度：定年年齢が設定されたまま、その定年年齢に到達した者を退職させることなく引き続き雇用する制度。
- (7) ワーク・ライフ・バランス：内閣府男女共同参画会議の仕事と生活の調和に関する専門調査会によると、「老若男女の誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態」と定義されている。ワーク・ライフ・バランスは、単に仕事以外の生活の充実を目指すものではなく、家庭生活、地域生活、自己啓発などを充実させて、生活全体のバランスをよくすることで仕事の充実を図ろうとするものである。

8 調査結果利用上の注意

- (1) 表中の(ー)は該当のなかったものである。
- (2) 数値は単位未満の数値を四捨五入して表示している。
- (3) 複数回答の設問の場合、各回答を合計すると100%を超える場合がある。
- (4) 本文中で選択肢を引用した場合、「」で表示している。また、選択肢を足し合わせる場合には、<>で表示している。
【例】<良くなっている>：「かなり良くなっている」と「多少良くなっている」の合計
- (5) 調査数が30以下は参考値のため、コメントはしていない。
- (6) 全体の調査数と内訳の調査数の合計が異なる場合があるのは、産業分類別あるいは規模別の内訳に無回答や非該当を掲載していないためである。
- (7) 内訳の合計が100%にならない場合があるのは、調査項目の無回答分を掲載していないためである。

9 調査対象企業・事業所の主な属性

(1) 常用労働者数

① 常用労働者規模別(企業全体)

第1-1表は、企業全体の常用労働者数を示したものである。全体の中央値は25.0人であり、前回調査(30.0人)と比較すると、5.0人少なくなっている。

産業分類別で見ると、中央値は運輸業、郵便業が85.0人で最も多かった。

規模別で見ると、中央値は大企業が347.5人、中小企業では15.0人であった。

第1-1表 企業全体の常用労働者数

(単位:%)

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	中央値(人)	前回中央値(人)	前々回中央値(人)
全体		914	27.0	23.3	9.8	10.4	11.2	3.5	3.3	6.3	25.0	30.0	29.0
産業分類別	建設業	128	33.6	35.9	8.6	7.8	5.5	0.8	0.8	3.1	13.0	14.0	13.0
	製造業	276	23.2	25.4	11.6	13.4	11.2	3.3	2.9	6.2	29.5	35.0	37.0
	情報通信業※	18	—	5.6	27.8	27.8	11.1	11.1	5.6	11.1	73.0	54.5	73.0
	運輸業、郵便業	84	11.9	16.7	13.1	11.9	19.0	3.6	8.3	9.5	85.0	74.5	77.0
	卸売・小売業	118	28.0	21.2	10.2	7.6	8.5	8.5	2.5	8.5	25.5	44.0	36.0
	宿泊業、飲食サービス業※	15	40.0	13.3	6.7	—	20.0	6.7	—	—	12.0	11.5	4.0
	教育、学習支援業※	11	27.3	18.2	—	—	45.5	—	—	9.1	102.0	108.0	76.5
	医療、福祉業	31	25.8	12.9	6.5	16.1	19.4	—	12.9	3.2	57.0	93.0	68.5
	サービス業	92	38.0	18.5	4.3	8.7	15.2	1.1	2.2	3.3	15.0	19.0	16.5
	その他	123	27.6	22.8	8.9	8.9	6.5	4.1	2.4	9.8	22.5	14.5	21.0
規模別	大企業	178	—	—	10.7	12.4	21.3	15.2	14.6	25.8	347.5	502.0	500.0
	中小企業	560	36.1	32.3	10.5	11.1	10.0	—	—	—	15.0	17.0	18.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

② 常用労働者規模別(事業所)

第1-2表は、調査対象となった事業所の常用労働者数を示したものである。全体の中央値は16.0人であり、前回調査(20.0人)と比較すると、4.0人少なくなっている。

産業分類別で見ると、中央値は医療、福祉業が38.5人で最も多かった。前回調査と比較すると、医療、福祉業では6.5人少なくなっている一方、運輸業、郵便業では8.0人多くなっている。

規模別で見ると、中央値は大企業が37.0人、中小企業では13.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では5.5人少なく、中小企業では2.0人少なくなっている。

第1-2表 事業所の常用労働者数

(単位:%)

		調査数	9人以下	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	中央値(人)	前回中央値(人)	前々回中央値(人)
全体		914	27.1	26.7	7.9	8.1	6.1	1.9	16.0	20.0	18.5
産業分類別	建設業	128	28.1	23.4	6.3	6.3	2.3	—	12.0	15.0	12.0
	製造業	276	26.4	27.2	7.2	7.2	7.6	3.6	18.0	22.0	22.0
	情報通信業*	18	—	16.7	38.9	27.8	11.1	5.6	48.5	47.5	85.0
	運輸業、郵便業	84	15.5	27.4	13.1	14.3	16.7	—	30.0	22.0	27.0
	卸売・小売業	118	29.7	32.2	6.8	2.5	3.4	0.8	14.0	19.0	16.0
	宿泊業、飲食サービス業*	15	20.0	33.3	6.7	6.7	—	—	12.0	10.5	5.0
	教育、学習支援業*	11	18.2	27.3	9.1	9.1	18.2	—	28.0	33.0	23.5
	医療、福祉業	31	22.6	12.9	9.7	22.6	9.7	6.5	38.5	45.0	40.0
	サービス業	92	34.8	27.2	4.3	9.8	3.3	—	15.0	15.0	15.0
	その他	123	34.1	29.3	6.5	6.5	3.3	2.4	13.0	8.0	16.0
規模別	大企業	178	10.7	30.3	12.4	14.6	20.2	7.9	37.0	42.5	40.0
	中小企業	560	30.5	25.5	7.0	6.6	2.7	—	13.0	15.0	15.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(2) 男女別常用労働者数

① 男女別常用労働者規模別(企業全体)

第1-3表は、企業全体の男性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は20.0人であり、前回調査(22.0人)と比較すると、2.0人少なくなっている。

産業分類別で見ると、中央値は運輸業、郵便業が79.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では16.0人多くなっている。

規模別で見ると、中央値は大企業が271.0人、中小企業では12.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では56.0人少なく、中小企業では2.0人少なくなっている。

第1-3表 男性常用労働者数(企業全体)

(単位:%)

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	中央値(人)	前回中央値(人)	前々回中央値(人)
全体		914	32.3	22.8	8.9	10.4	9.7	2.6	2.5	5.7	20.0	22.0	24.0
産業分類別	建設業	128	39.8	32.0	7.0	8.6	3.9	0.8	0.8	3.1	12.0	12.0	12.0
	製造業	276	28.3	25.7	10.9	11.6	9.8	2.5	2.9	5.4	22.5	28.0	30.0
	情報通信業※	18	—	11.1	33.3	27.8	5.6	11.1	5.6	5.6	65.0	44.0	64.0
	運輸業、郵便業	84	11.9	20.2	9.5	11.9	19.0	4.8	7.1	9.5	79.0	63.0	67.0
	卸売・小売業	118	35.6	20.3	6.8	8.5	9.3	5.9	—	8.5	17.5	25.0	25.0
	宿泊業、飲食サービス業※	15	53.3	6.7	—	—	26.7	—	—	—	7.0	7.5	3.5
	教育、学習支援業※	11	45.5	—	18.2	9.1	18.2	—	—	9.1	32.0	35.0	35.0
	医療、福祉業	31	41.9	12.9	12.9	12.9	12.9	—	—	3.2	16.0	27.0	21.0
	サービス業	92	42.4	15.2	6.5	10.9	9.8	1.1	2.2	3.3	12.0	14.0	14.0
	その他	123	30.9	24.4	5.7	9.8	8.1	1.6	3.3	7.3	18.5	8.0	12.0
規模別	大企業	178	0.6	7.9	11.2	14.0	19.7	12.4	10.1	24.2	271.0	327.0	368.0
	中小企業	560	43.8	28.6	9.5	10.4	7.9	—	—	—	12.0	14.0	15.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4表は、企業全体の女性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は4.0人、常用労働者全体に占める割合の中央値は16.0%であった。前回調査と比較すると、全体の中央値は1.0人少なくなっており、常用労働者全体に占める割合の中央値は同水準となっている。

産業分類別でみると、中央値は医療、福祉業が39.5人で最も多かった。また、常用労働者全体に占める割合の中央値も、医療、福祉業が最も高く72.7%で、次いで卸売・小売業が20.0%であった。

規模別でみると、中央値は大企業が55.5人、中小企業が2.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では51.5人少なく、中小企業では1.0人少なくなっている。常用労働者全体に占める割合の中央値は、大企業が16.8%、中小企業が14.9%であった。

第1-4表 女性常用労働者数(企業全体)

(単位:%)

		調査数	0 ~ 1人	2 ~ 3人	4 ~ 5人	6 ~ 9人	10 ~ 19人	20人以上	中央値(人)	前回中央値(人)	女性労働者の 比率・中央値(%)	前回女性労働者の 比率・中央値(%)
全体		914	28.0	16.7	8.9	9.0	9.2	23.1	4.0	5.0	16.0	16.2
産業分類別	建設業	128	42.2	25.8	9.4	6.3	5.5	7.0	2.0	2.0	14.3	12.5
	製造業	276	27.2	16.7	10.1	10.9	9.4	22.8	4.5	5.0	14.4	14.3
	情報通信業※	18	—	—	—	38.9	27.8	33.3	12.0	14.0	15.4	15.3
	運輸業、郵便業	84	32.1	11.9	8.3	8.3	8.3	25.0	4.0	5.0	3.8	8.3
	卸売・小売業	118	24.6	11.0	8.5	7.6	11.9	31.4	7.5	9.5	20.0	19.5
	宿泊業、飲食サービス業※	15	20.0	26.7	6.7	6.7	20.0	6.7	3.0	3.5	22.2	23.8
	教育、学習支援業※	11	—	9.1	9.1	9.1	18.2	54.5	70.0	73.0	64.3	62.9
	医療、福祉業	31	3.2	6.5	6.5	9.7	9.7	61.3	39.5	72.0	72.7	68.2
	サービス業	92	30.4	18.5	6.5	8.7	5.4	21.7	2.5	3.0	17.5	16.7
	その他	123	26.0	17.1	10.6	5.7	8.9	22.8	4.0	3.5	17.5	29.3
規模別	大企業	178	1.7	1.1	1.7	5.1	11.2	79.2	55.5	107.0	16.8	17.4
	中小企業	560	38.2	22.1	11.4	11.6	9.3	7.3	2.0	3.0	14.9	14.3

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

② 男女別常用労働者規模別(事業所)

第1-5表は、調査対象となった事業所の男性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は12.0人であり、前回調査(15.0人)と比較すると、3.0人少なくなっている。

産業分類別で見ると、中央値は運輸業、郵便業が27.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では6.0人多くなっている。

規模別で見ると、中央値は大企業が27.0人、中小企業では9.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では7.0人少なく、中小企業では3.0人少なくなっている。

第1-5表 男性常用労働者数(事業所)

(単位:%)

		調査数	9人以下	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	中央値(人)	前回中央値(人)	前々回中央値(人)
全体		914	33.2	24.7	6.5	6.8	5.5	1.2	12.0	15.0	15.0
産業分類別	建設業	128	30.5	23.4	4.7	5.5	2.3	—	10.0	13.0	11.0
	製造業	276	31.5	25.4	6.5	6.2	7.2	2.5	15.0	17.0	18.0
	情報通信業*	18	—	27.8	38.9	16.7	16.7	—	39.5	43.5	69.0
	運輸業、郵便業	84	17.9	27.4	11.9	14.3	15.5	—	27.0	21.0	25.0
	卸売・小売業	118	37.3	28.0	3.4	4.2	1.7	0.8	10.0	12.0	12.5
	宿泊業、飲食サービス業*	15	40.0	13.3	13.3	—	—	—	7.0	6.5	6.0
	教育、学習支援業*	11	36.4	18.2	9.1	9.1	9.1	—	14.0	10.0	5.5
	医療、福祉業	31	38.7	22.6	9.7	6.5	3.2	3.2	10.0	21.0	18.5
	サービス業	92	40.2	22.8	5.4	7.6	3.3	—	9.0	11.0	11.5
	その他	123	43.1	26.0	1.6	6.5	3.3	1.6	9.0	5.0	10.0
規模別	大企業	178	15.7	33.7	11.2	11.2	19.1	5.1	27.0	34.0	33.0
	中小企業	560	36.4	22.3	6.1	5.4	2.1	—	9.0	12.0	12.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6表は、調査対象となった事業所の女性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は2.0人、常用労働者全体に占める割合の中央値は15.0%であった。前回調査と比較すると、全体の中央値は1.0人少なくなっており、常用労働者全体に占める割合の中央値は1.7ポイント低くなっている。

産業分類別で見ると、中央値は医療、福祉業が25.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、医療、福祉業では3.0人少なくなっている。常用労働者全体に占める割合の中央値は、医療、福祉業が最も高く72.1%で、次いで卸売・小売業が20.0%であった。

規模別で見ると、中央値は大企業が6.0人、中小企業が2.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では2.5人少なく、中小企業では同水準となっている。常用労働者全体に占める割合の中央値は、大企業が16.1%、中小企業が14.3%であった。

第1-6表 女性常用労働者数(事業所)

(単位:%)

		調査数	0 ~ 1人	2 ~ 3人	4 ~ 5人	6 ~ 9人	10 ~ 19人	20人以上	中央値(人)	前回中央値(人)	女性労働者の 比率・中央値(%)	前回女性労働者の 比率・中央値(%)
全体		914	29.6	17.6	8.8	7.0	7.8	7.0	2.0	3.0	15.0	16.7
産業 分類 別	建設業	128	32.8	18.8	7.8	3.1	2.3	1.6	2.0	2.0	13.3	12.1
	製造業	276	27.9	18.5	8.7	8.3	8.7	7.2	3.0	3.0	14.3	13.6
	情報通信業※	18	5.6	—	—	38.9	44.4	11.1	10.0	12.5	16.9	18.7
	運輸業、郵便業	84	44.0	19.0	8.3	4.8	7.1	3.6	1.0	2.0	3.5	8.7
	卸売・小売業	118	29.7	17.8	9.3	7.6	5.9	5.1	2.0	3.0	20.0	19.4
	宿泊業、飲食サービス業※	15	6.7	26.7	26.7	6.7	—	—	3.5	3.0	21.2	25.7
	教育、学習支援業※	11	—	9.1	—	9.1	36.4	27.3	15.0	19.0	50.0	57.6
	医療、福祉業	31	9.7	3.2	9.7	3.2	6.5	51.6	25.0	28.0	72.1	63.0
	サービス業	92	31.5	21.7	8.7	6.5	7.6	3.3	2.0	1.0	15.4	10.0
	その他	123	33.3	17.1	9.8	6.5	8.1	7.3	2.0	3.0	17.4	31.0
規模 別	大企業	178	19.7	15.7	11.2	7.3	14.6	27.5	6.0	8.5	16.1	16.7
	中小企業	560	31.4	18.8	8.0	7.3	5.9	0.9	2.0	2.0	14.3	14.0

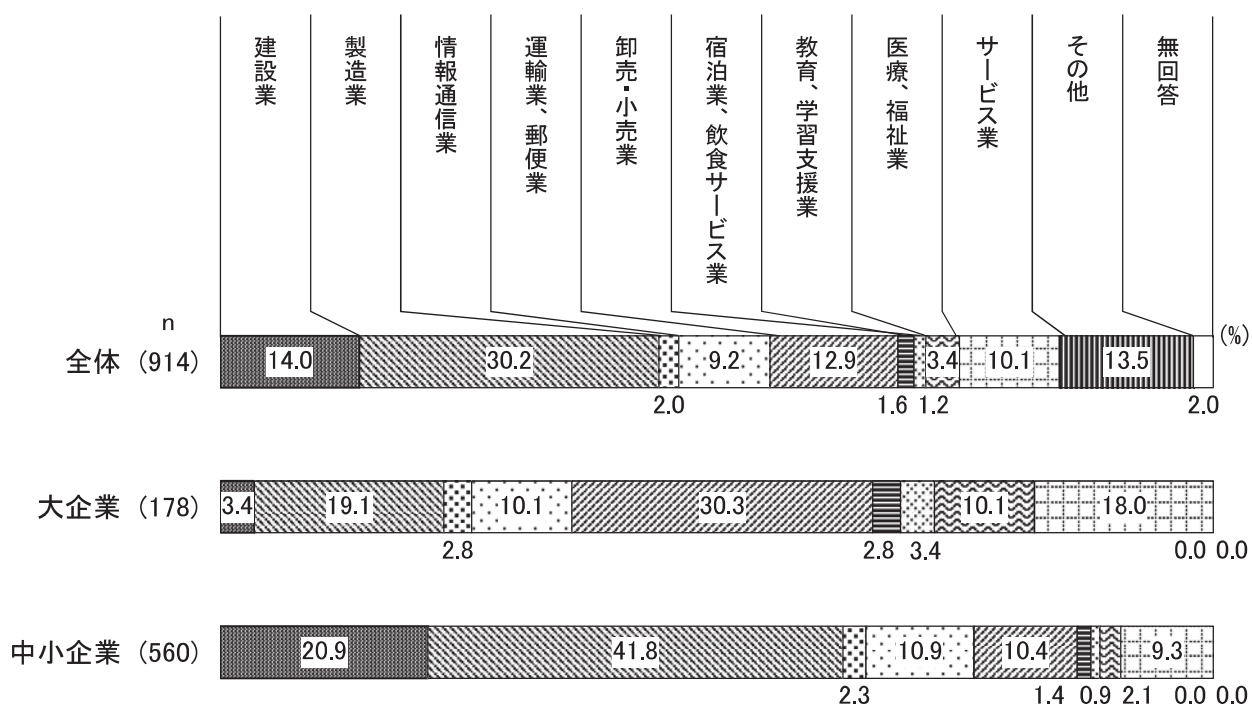
※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) 産業分類別(事業所)

第1-7図は、事業所の産業分類をみたものである。全体では「製造業」が30.2%と最も高かった。以下、「建設業」(14.0%)、「その他」(13.5%)、「卸売・小売業」(12.9%)、「サービス業」(10.1%)の順となっている。

規模別で見ると、大企業では「卸売・小売業」(30.3%)、「製造業」(19.1%)、「サービス業」(18.0%)の順で高くなっているのに対し、中小企業では「製造業」(41.8%)、「建設業」(20.9%)、「運輸業、郵便業」(10.9%)の順に高くなっている。

第1-7図 事業所の産業分類



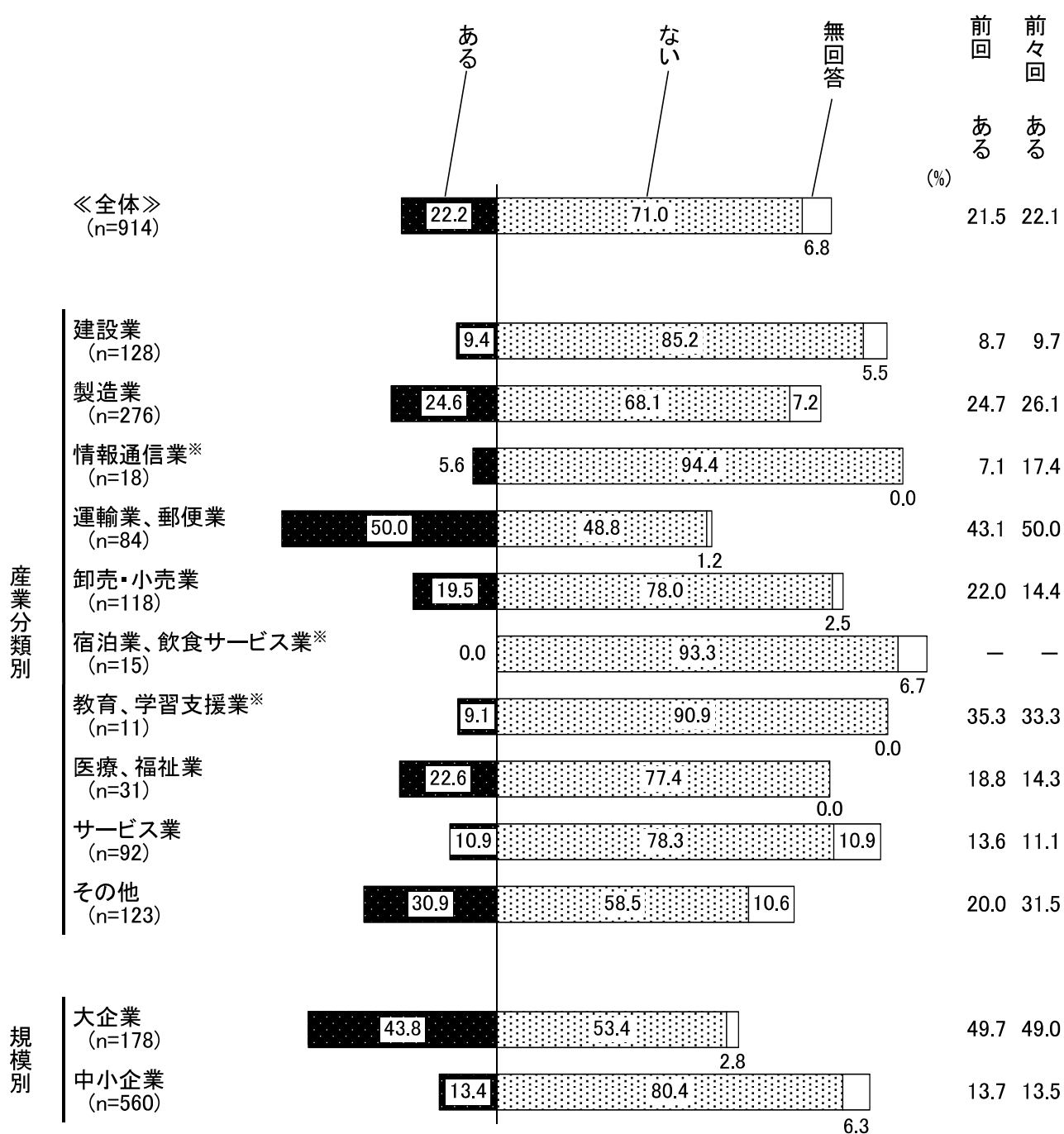
(4) 労働組合の有無

第1-8図は労働組合の有無をみたものである。全体では、労働組合が「ある」は22.2%であり、前回調査と比較すると同水準となっている。

産業分類別でみると、「ある」は運輸業、郵便業(50.0%)が最も高かった。一方、建設業(9.4%)やサービス業(10.9%)では「ある」の回答が低かった。前回調査と比較すると、「ある」は運輸業、郵便業で6.9ポイント高くなっている。

規模別でみると、「ある」は大企業が43.8%となっているのに対し、中小企業は13.4%にとどまっている。前回調査と比較すると、「ある」は大企業では5.9ポイント低くなっており、中小企業では同水準となっている。

第1-8図 労働組合の有無



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない